



2026年4月17日

2025年の実質成長率は5.0%、投資と消費の低迷を純輸出でカバー

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

(本レポートは2026年3月5日までの情報に基づき作成したものである。)

中国国家统计局が2026年1月に発表した2025年の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）は前年比+5%と、2024年と同水準かつ2025年3月に公表された5%前後の政府目標と合致した（図表1）。2025年10-12月期は前年同期比+4.5%であり、7-9月期の4.8%と比較すると減速が見られた。上半期の段階で成長率5.3%を達成していたことで、10-12月期には、債務拡大などの副作用を伴い、需要先食い等になりかねない短期の景気対策は打たずに済んだ。他方、上期に対する下期の低パフォーマンスは、中国经济の停滞傾向を世界に印象付けた。図表1より、需要項目別の寄与度を見ると、最終消費は漸減（ぜんげん）し、内需の弱さを示す。総資本形成も下半期は冴えなかった。しかし、輸出は堅調であった（後述）。GDPデフレーター推移では、2025年はマイナス1.1%で、2024年のマイナス0.8%よりデフレ傾向の悪化が見られる。しかし、2025年は、4-6月期に前年同期比マイナス1.3%という底を打った後は、改善傾向を見せている。2026年もこの傾向が続けば、景況感の改善シグナルの一端を示すものと見なすことができるだろう。

【図表1 実質GDP成長率、需要項目別寄与度、GDPデフレーター（前年比、前年同期比%）】

| | 2023年 | 2024年 | | | | | 2025年 | | | | |
|-------------|-------|-------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|
| | | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | | |
| 実質GDP成長率 | 5.4 | 5.0 | 5.3 | 4.7 | 4.6 | 5.4 | 5.0 | 5.4 | 5.2 | 4.8 | 4.5 |
| 最終消費 | 4.6 | 2.4 | 4.1 | 2.4 | 1.5 | 1.7 | 2.6 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 2.4 |
| 総資本形成 | 1.4 | 1.1 | 0.5 | 1.8 | 1.1 | 1.2 | 0.8 | 0.3 | 1.3 | 0.8 | 0.7 |
| 純輸出 | ▲0.6 | 1.5 | 0.8 | 0.5 | 2.1 | 2.5 | 1.6 | 2.4 | 1.3 | 1.4 | 1.4 |
| 名目GDP成長率 | 4.9 | 4.2 | 4.2 | 3.9 | 4.0 | 4.6 | 3.9 | 4.6 | 3.9 | 3.7 | 3.9 |
| (参考) デフレーター | ▲0.5 | ▲0.8 | ▲1.1 | ▲0.8 | ▲0.6 | ▲0.7 | ▲1.1 | ▲0.8 | ▲1.3 | ▲1.0 | ▲0.6 |

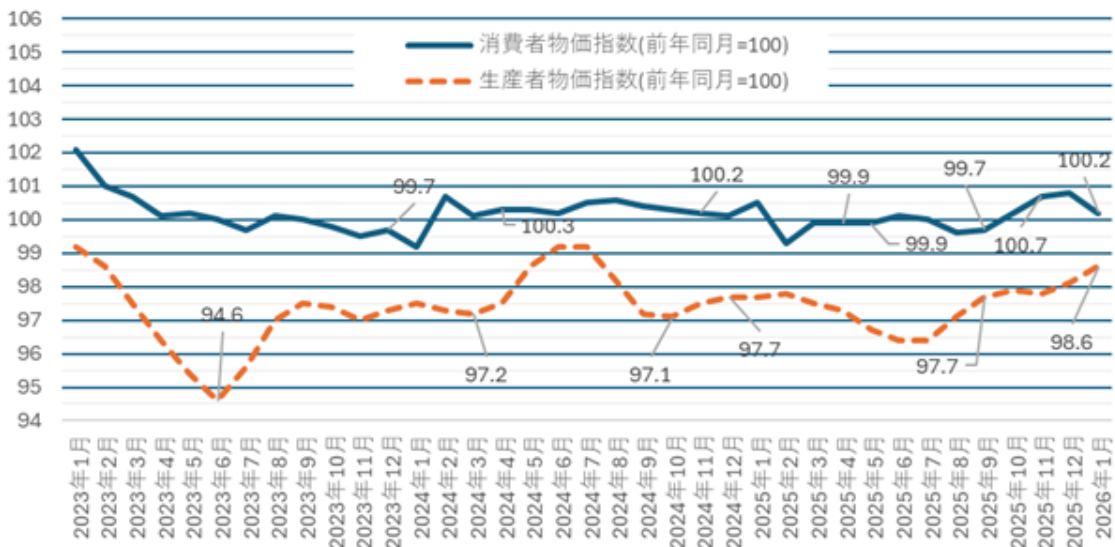
(出所) 国家统计局発表データより国際通貨研究所作成

2026年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告は、2025年12月の中央経済工作会議を踏まえて2026年のGDP成長率目標を2025年の5%前後から引き下げ、4.5~5%という0.5%の幅を持たせたものになっている。下限の4.5%は2025年10-12月期の実績にそろっており、2026年は、徐々にではあるが、景気を回復に向かわせようとの政府の意図が透けて見える。

2025年以来、注目を集めてきた米中貿易・関税交渉は、2025年10月に韓国の釜山で行われた首脳会談で、追加関税率の修正やレアアースの対米輸出管理措置の1年間の停止で合意を得た。2026年に入り、米国はベネズエラの大統領の拘束やイスラエルと組んだイランへの共同軍事作戦など、国際情勢を緊張させている。そうした中で、中国は、米国との複数回の首脳会談を持つことで米中関係を安定させ、国内経済の安定化につなげたいと考えていると推察される。

物価動向は、前述のとおり、依然として実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回るデフレ懸念が続くが、消費者物価指数は2025年10月に前年比プラスに転じており、2026年もプラス圏が維持できるかが注目される。生産者物価指数は2025年6、7月に底を打ち、以後、改善が見られる（図表2）。これが「内巻」（体力消耗を伴う値下げ競争や過当競争）を抑制しようとの政策効果によるものなのかは、今後も検証を要する。

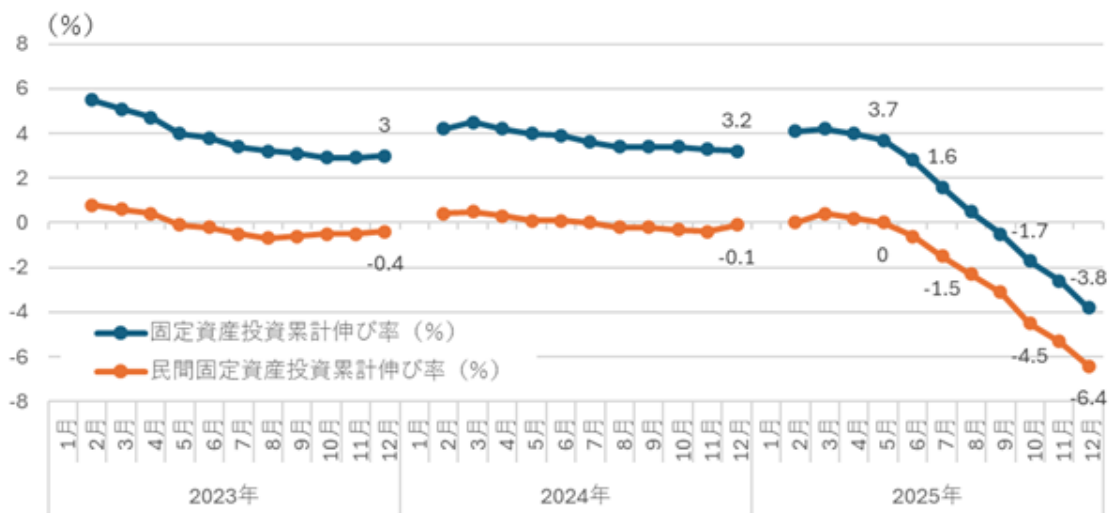
【図表2 消費者物価指数・生産者物価指数の推移】



（出所）国家統計局データより国際通貨研究所作成

固定資産投資は、2025年の下半期は顕著に減速した。公共投資等を通じた景気カンフル剤は使用を控えたと見られる（図表3）。これが経済運営への自信によるものなのかは、2026年の政策を見るまでは判断が難しい。

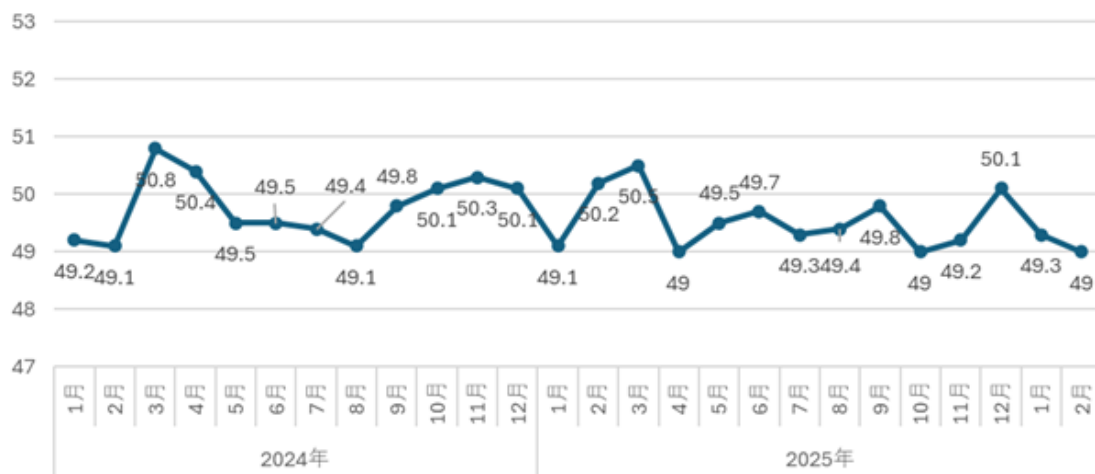
【図表3 固定資産投資の推移（1月から累計の前年同期比）】



(出所) 国家統計局データより国際通貨研究所作成

投資が急減速する中、製造業購買担当者景気指数 (PMI) も低空飛行が続く (図表 4)。こうした状況も、政府による景気対策を促しているように見える。2026 年は第 15 次 5 カ年計画の初年度であることを踏まえ、どのような経済政策が打ち出されるかが注目される。

【図表 4 製造業購買担当者景気指数】



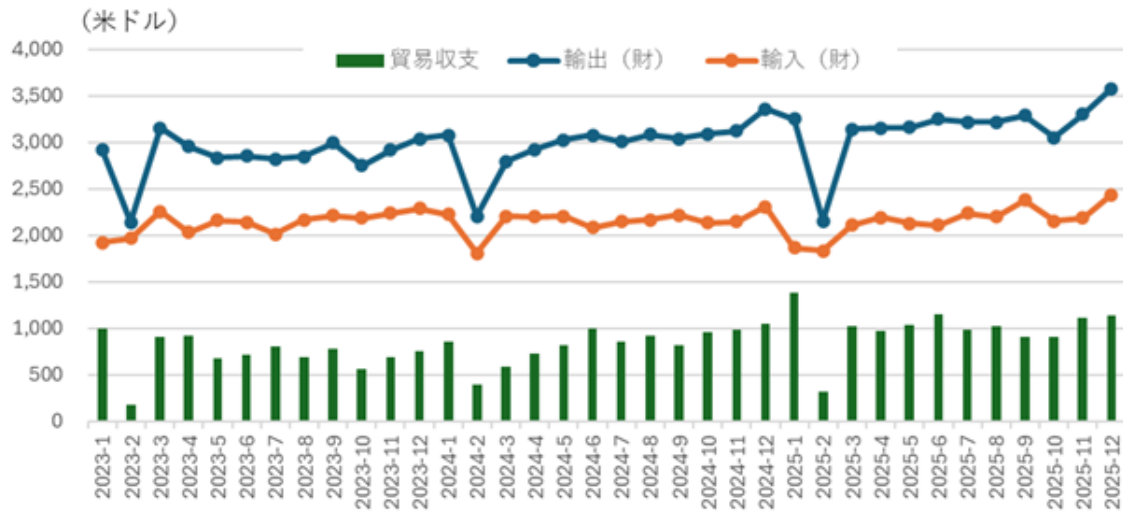
(注) 50 が景気の拡大・縮小の節目、

(出所) 国家統計局発表データより国際通貨研究所作成

貿易は、内需の弱さを反映するかのよう、輸入は低位安定、輸出は好調に見える。2025 年の 11、12 月については、輸出の伸びに併せ、輸入も伸びている。この背景には、中国が今も「世界の工場」であり続けていることがあり、第 15 次 5 カ年計画の産業政策では、国家戦略として企業に対して更に技術革新の主導的役割を担うことを求めている。これが意味することは、今後も中国は供給サイドの強化を目指す方針であり、それ

は結果として輸出の拡大・強化につながると考えられる。

【図表 5 貿易】



(出所) LSEG Datastream (通関ベース) より国際通貨研究所作成

本年は第 15 次 5 カ年計画の初年度であり、来年 2027 年秋には中国共産党は第 21 回全国代表大会 (党大会) を開く。そこで、習近平国家主席が 4 期目の党総書記に選ばれる可能性が高い。中国共産党は 2017 年秋の第 19 回党大会で 2 段階発展戦略を提示している。第 1 段階 (2020~2035 年) は「社会主義現代化を基本的に実現」を目標に掲げた。①経済・技術・生活水準を先進国に近づけ、②国家統治を現代化し、③中所得層を拡大させ、④技術自立を通じて近代国家としての基盤を完成させるというものだ。そして、これが第 2 段階 (2035~2050 年頃) の目標、「社会主義現代化強国を完成すること」につながっていく。

しかし、2021 年以降、不動産神話が崩れ、逆資産効果が生じて消費は低迷気味である。産業政策は立てたが、過当競争という副産物が生じ、民間経済は圧迫されている。外需依存も限界が見え始め、現在の国際インバランスがさらに拡大すれば、欧米諸国のみならずグローバルサウスからも構造調整を求められることになる。足元の経済政策の延長線では、中国が貿易黒字を拡大し続け、ドル建て外貨準備を貯め込み、グローバルサウスの国々の中にはインフラ建設のため導入された長期負債の返済に苦しむところも出てきかねず、世界経済のインバランスの象徴とされかねない。その意味でも、2026 年に複数回開かれると見られている米中首脳会談の帰趨は注目される。今後、世界経済インバランスをどのように緩和、解消していくかは、中国にとっても真剣に考えるべき課題になっていくであろう。どのような具体的な政策を生むかは、まだ見えてこないが、中国政府の経済運営を引き続き注目していくことになりそうだ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>